



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ROBOT PAYMENT 上場取引所 東
 コード番号 4374 URL <https://www.robotpayment.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清久 健也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 久野 聡太 TEL 03(5469)5787
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,394	29.4	201	133.1	199	150.9	135	23.5
2020年12月期	1,078	18.4	86	186.6	79	187.6	109	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	37.02	—	31.5	4.6	14.4
2020年12月期	30.35	—	81.9	2.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,915	590	12.0	156.87
2020年12月期	3,743	267	7.1	73.95

(参考) 自己資本 2021年12月期 590百万円 2020年12月期 267百万円

(注) 当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,019	△114	185	3,567
2020年12月期	△876	△147	10	2,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,644	17.9	△195	—	△196	—	△133	—	△35.37
	～1,748	～25.4	～△91		～△92		～△29		～△7.73

2022年12月期の業績予想については、投資対効果及び市場環境を踏まえて、より機動的に投資を実行することなどから、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	3,761,566株	2020年12月期	3,618,566株
2021年12月期	—株	2020年12月期	—株
2021年12月期	3,653,464株	2020年12月期	3,608,283株

（注）当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年2月14日に通期決算補足説明資料を当社のウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、一部に回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症における変異種の感染再拡大により経済活動が依然として抑制され、今後も景気は依然として不安定な状況が続くとみられております。

そのような不透明な状況下においても、当社サービスが属するソフトウェア業界を含む情報通信サービス業界では、少子高齢化によるわが国における労働力人口の減少という課題に対処するために業務効率化や労働生産性向上を目的としたクラウドサービスの利用が拡大しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、その利便性などを背景に、わが国の商取引のオンライン化もさらに進んでおります。今後もデジタルトランスフォーメーションの機運のさらなる高まりや商取引のオンライン化は、さらに進むと考えられております。

このような経済環境のなかで、当社は、ペイメント事業において「サブスクペイ」、フィナンシャルクラウド事業において「請求管理ロボ」を提供してまいりました。「サブスクペイ」は、主にインターネット上のサブスクリプションビジネスの決済やその周辺領域をカバーしており、商取引のオンライン化のさらなる進展による既存顧客の取扱高、決済処理件数の拡大に加え、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティングや営業活動による新規顧客の獲得に注力することでペイメント事業を拡大させてまいりました。「請求管理ロボ」は、企業の請求管理業務を効率化・自動化する経理DXツールとして、旺盛なデジタルトランスフォーメーションへの需要を背景に、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティングや営業活動による新規顧客の獲得や単価の上昇、カスタマーサクセス部隊による解約率の低減や1顧客あたりの単価の上昇への取り組み等に注力することでフィナンシャルクラウド事業を拡大させてまいりました。

上述した通り、良好な市場環境と当社のビジネス拡大に向けた各施策の結果、両事業における順調な契約件数の積み上がりを中心に背景として当事業年度の売上高は1,394,951千円（前年同期比29.4%増）となり、順調な売上高の拡大等を背景に営業利益は201,042千円（前年同期比133.1%増）、経常利益は199,640千円（前年同期比150.9%増）、当期純利益は135,252千円（前年同期比23.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ペイメント)

当セグメントにおきましては、商取引のオンライン化や利用者層の広まり等により、わが国におけるEC市場の拡大の追い風を受け、「サブスクペイ」の既存顧客の取扱高や決済処理件数が拡大したことや、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした「サブスクペイ」の新規顧客の獲得により、リカーリング収益が順調に積み上がりました。この結果、売上高は900,280千円（前年同期比21.8%増）となり、セグメント利益は、主に営業人員の増加に伴い人件費が増加したものの、売上高の増加がこれを上回り490,849千円（前年同期比20.1%増）となりました。

(フィナンシャルクラウド)

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症を受け、より一層高まっている企業におけるクラウドサービスによる業務効率化ニーズ、デジタルトランスフォーメーションへの関心の高まりなどを受け、「請求管理ロボ」の継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした新規顧客の獲得を推進するとともに、既存顧客の解約防止への取り組みを進めることで顧客数を増加させてまいりました。また、大手企業向けへの販売強化、オプションの拡充などにより1顧客あたりの単価の上昇にも注力してまいりました。この結果、売上高は494,670千円（前年同期比45.9%増）となり、セグメント利益は、売上高が増加したものの、主に営業人員や開発人員の増加に伴い人件費も増加し、16,777千円の損失（前年同期は58,753千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末に比べ1,191,003千円増加し、4,501,707千円となりました。これは主に、預り金の増加及び上場に伴う増資により現金及び預金が1,090,839千円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ18,740千円減少し413,795千円となりました。これは主にソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の54,082千円増加、投資有価証券が時価の下落などにより82,800千円減少したことが主な要因であります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ1,172,262千円増加し4,915,502千円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末に比べ871,398千円増加し、4,276,267千円となりました。これは主に、ペイメントにおける取扱高増加による預り金の増加870,656千円によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べ21,661千円減少し、48,968千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金への振替による長期借入金の減少32,316千円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べ849,737千円増加し、4,325,235千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比べ322,524千円増加し、590,267千円となりました。これは主に増資244,701千円及び当期純利益135,252千円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、1,090,839千円増加し、3,567,154千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、1,019,968千円（前事業年度は876,273千円の減少）となりました。主な要因はペイメントにおける加盟店決済取扱高の増加による預り金の増加870,656千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、114,451千円（前事業年度は147,344千円の減少）となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出111,084千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、185,322千円（前事業年度は10,268千円の増加）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出53,966千円及び株式の発行による収入244,701千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

当社は、中長期的な企業価値向上のために、積極的な成長投資を実行し、売上高成長をさらに加速させることが最優先であると考えております。具体的には、当社サービスの拡販をより強化することを目的として、上場時に調達した資金及び自己資金を原資に、サービスの認知度向上・問い合わせ数増加のためのマーケティング投資、エンジニアや営業の人員拡充、サービスの継続的なアップデートや拡張、さらには新規プロダクト開発のための設備投資を実行してまいります。投資対効果や市場環境に合わせて機動的に成長投資を実施する観点から、また一部従量課金の性質を持つ売上についての見通しが容易でないことから、業績予想については、レンジ形式による開示としております。

売上高は、主に契約アカウント数とアカウント当たりの単価で構成されており、両事業におけるさらなる新規顧客獲得、既存顧客の解約防止に引き続き取り組んでいくことによる契約アカウント数の拡大、大手企業への拡販やオプシオンの拡充・拡販による単価の上昇等を見込んでいることから、2022年12月期において、1,644,629千円から1,748,629千円（前期比17.9%増から25.4%増）を見込んでおります。

売上原価、販売費及び一般管理費は、主に減価償却費、サーバー費、人件費、広告宣伝費、外注費等で構成されており、それらの合計額は1,840,264千円を見込んでおります。以上の結果、2022年12月期において、営業損失は195,634千円から91,634千円（前期は201,042千円の営業利益）を見込んでおり、経常損失及び当期純損失についてはそれぞれ、196,434千円から92,434千円（前期は199,640千円の経常利益）、133,078千円から29,078千円（前期は135,252千円の当期純利益）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,476,314	3,567,154
売掛金	107,198	140,772
前渡金	598,769	668,048
前払費用	57,275	67,811
未収入金	24,332	67,761
その他	55,880	210
貸倒引当金	△9,066	△10,051
流動資産合計	3,310,704	4,501,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,627	10,287
減価償却累計額	△6,155	△6,702
建物（純額）	3,472	3,584
工具、器具及び備品	14,773	13,878
減価償却累計額	△13,742	△12,075
工具、器具及び備品（純額）	1,030	1,802
有形固定資産合計	4,503	5,387
無形固定資産		
ソフトウェア	78,934	292,052
ソフトウェア仮勘定	209,011	49,975
無形固定資産合計	287,945	342,028
投資その他の資産		
投資有価証券	119,920	37,120
敷金及び保証金	17,067	17,645
繰延税金資産	2,996	—
その他	1,959	13,548
貸倒引当金	△1,856	△1,933
投資その他の資産合計	140,087	66,380
固定資産合計	432,536	413,795
資産合計	3,743,240	4,915,502

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,541	11,906
1年内返済予定の長期借入金	53,966	32,316
未払金	50,862	53,220
未払費用	37,357	27,824
未払法人税等	5,464	33,761
未払消費税等	86,477	81,291
前受金	32,720	33,084
預り金	3,125,268	3,995,924
その他	208	6,937
流動負債合計	3,404,868	4,276,267
固定負債		
長期借入金	70,630	38,314
繰延税金負債	—	10,654
固定負債合計	70,630	48,968
負債合計	3,475,498	4,325,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,262	222,350
資本剰余金		
資本準備金	38,235	122,350
資本剰余金合計	38,235	122,350
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,512	221,263
利益剰余金合計	9,512	221,263
株主資本合計	186,010	565,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,588	24,141
評価・換算差額等合計	81,588	24,141
新株予約権	143	160
純資産合計	267,742	590,267
負債純資産合計	3,743,240	4,915,502

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,078,123	1,394,951
売上原価	80,621	131,231
売上総利益	997,501	1,263,719
販売費及び一般管理費	911,259	1,062,677
営業利益	86,242	201,042
営業外収益		
受取利息	22	29
預り金精算益	—	5,069
補助金収入	3,165	500
その他	177	41
営業外収益合計	3,364	5,640
営業外費用		
支払利息	1,555	858
上場関連費用	—	5,429
株式交付費	7,917	—
その他	578	753
営業外費用合計	10,051	7,042
経常利益	79,555	199,640
特別利益		
新株予約権戻入益	8	—
特別利益合計	8	—
税引前当期純利益	79,563	199,640
法人税、住民税及び事業税	530	25,383
法人税等調整額	△30,501	39,005
法人税等合計	△29,971	64,388
当期純利益	109,534	135,252

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	—	—	△100,022	△100,022	△22
当期変動額						
新株の発行	38,262	38,235	38,235			76,497
当期純利益				109,534	109,534	109,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	38,262	38,235	38,235	109,534	109,534	186,032
当期末残高	138,262	38,235	38,235	9,512	9,512	186,010

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—	144	122
当期変動額				
新株の発行				76,497
当期純利益				109,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,588	81,588	△0	81,587
当期変動額合計	81,588	81,588	△0	267,620
当期末残高	81,588	81,588	143	267,742

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	138,262	38,235	—	38,235	9,512	9,512	186,010
当期変動額							
新株の発行	122,350	122,350		122,350			244,701
減資	△38,262	△38,235	76,497	38,262			—
欠損填補			△76,497	△76,497	76,497	76,497	—
当期純利益					135,252	135,252	135,252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	84,088	84,115	—	84,115	211,750	211,750	379,954
当期末残高	222,350	122,350	—	122,350	221,263	221,263	565,965

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	81,588	81,588	143	267,742
当期変動額				
新株の発行				244,701
減資				—
欠損填補				—
当期純利益				135,252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,446	△57,446	17	△57,429
当期変動額合計	△57,446	△57,446	17	322,524
当期末残高	24,141	24,141	160	590,267

(注) 会社法452条の規定に基づき、減資の効力発生日である2021年1月26日に確定した2019年12月期の繰越利益剰余金の欠損額100,022千円に対して、その他資本剰余金76,497千円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充たいたしました。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	79,563	199,640
減価償却費	17,215	58,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,982	1,062
受取利息	△22	△29
支払利息	1,555	858
上場関連費用	—	5,429
株式交付費	7,917	—
新株予約権戻入益	△8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,213	△33,573
前渡金の増減額 (△は増加)	△459,498	△69,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,265	△635
預り金の増減額 (△は減少)	△512,099	870,656
未払金の増減額 (△は減少)	△46,682	2,357
その他	50,819	△13,920
小計	△874,206	1,021,329
利息の受取額	22	29
利息の支払額	△1,560	△859
法人税等の支払額	△529	△531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△876,273	1,019,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152	△2,645
無形固定資産の取得による支出	△149,351	△111,084
その他	2,160	△721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,344	△114,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58,320	△53,966
株式の発行による収入	68,580	244,701
新株予約権の発行による収入	7	17
上場関連費用の支出	—	△5,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,268	185,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,013,349	1,090,839
現金及び現金同等物の期首残高	3,489,664	2,476,314
現金及び現金同等物の期末残高	2,476,314	3,567,154

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ペイメント及びフィナンシャルクラウドを報告セグメントとしております。ペイメントにおいては、主に消費者向け（以下、BtoC）ECをはじめとしたインターネット上で販売等を行う事業者、および企業間取引（以下、BtoB）を行う事業者（以下、加盟店）向けに「サブスクペイ」を提供しております。フィナンシャルクラウドにおいては、主にBtoBビジネスを行う事業者（以下、事業者）、そしてBtoC ECをはじめとしたインターネット上で販売等を行う事業者に対して「請求・集金・消込・催促」という請求に関する業務を効率化・自動化するクラウドサービス「請求管理ロボ」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ペイメント	フィナンシャルクラウド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	739,045	339,078	1,078,123	—	1,078,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	739,045	339,078	1,078,123	—	1,078,123
セグメント利益又は損失(△)	408,791	△58,753	350,037	△263,795	86,242
その他の項目					
減価償却費	8,287	5,844	14,132	3,083	17,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,934	90,303	149,237	266	149,504

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△263,795千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額3,083千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整266千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象になっていないため、記載しておりません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ペイメント	フィナンシャル クラウド	計		
売上高					
外部顧客への売上高	900,280	494,670	1,394,951	—	1,394,951
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	900,280	494,670	1,394,951	—	1,394,951
セグメント利益又は損失（△）	490,849	△16,777	474,072	△273,030	201,042
その他の項目					
減価償却費	32,372	23,407	55,779	2,983	58,762
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	32,190	78,894	111,084	2,645	113,729

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△273,030千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額2,983千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整2,645千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象になっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	73.95円	156.87円
1株当たり当期純利益	30.35円	37.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益(千円)	109,534	135,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,534	135,252
普通株式の期中平均株式数(株)	3,608,283	3,653,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権14種類(新株予約権の数189,290個)。	新株予約権14種類(新株予約権の数170,640個)。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	267,742	590,267
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	143	160
(うち新株予約権)(千円)	(143)	(160)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	267,599	590,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,618,566	3,761,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。